

## 第195回特別国会での成果

●衆院総選挙を受けた第195回特別国会は、11月1日に召集され、12月9日に閉幕しました。特別国会は、正副議長の選出、首班指名、総理の所信表明、代表質問、予算委員会が行われ、公明党は教育費の負担軽減など衆院選重点政策の実現のための論戦を行うと共に、国民から疑念を招いた森友学園問題について、会計検査院報告を受けた政府に、再発防止に向けた是正を強く迫りました。また、内閣提出法律案(閣法)が8本(給与関連法6本、旅館業法、競馬法)、議員立法は2本(C型肝炎救済特措法、国会議員秘書給与法)が成立。公明党は、給付金の請求期限を5年間延長する「C型肝炎救済特措法(議員立法)」の成立に力を尽くしました。■

## 総理所信に対する代表質問

●11月21日、衆院議の代表質問に立ち、「教育費負担の軽減」など公明党が掲げた衆院選重点政策の実現に向けた論戦を行いました。

【教育費の負担軽減】「0歳から5歳までの全ての幼児を対象に無償化」「年収590万円未満の世帯の私立高校授業料の無償化」「高校生等奨学給付金と大学生向け給付型奨学金の大胆な拡充」などを提案。

【生産性革命】経済成長をけん引する情報通信技術(ICT)を活用できる人材の育成、予算や税制による中小企業の設備投資の促進を主張。

【防災・減災】国民の命を守るインフラ強化は待ったなしだと力説。河川氾濫対策・都市部の内水氾濫対策などのインフラ整備にソフト対策等も加えた総合的対策を促進すべきと提唱。橋・道路等の老朽化対策を進める自治体への「防災・安全交付金」の拡充も主張。

【がん対策】がん予防の鍵は受動喫煙防止対策、より厳しい実効性ある制度の構築を要請。治療と仕事を両立させる傷病手当金の改善、緩和ケア充実を主張。

【復興加速】東日本大震災復興加速に関し、地域コミュニティの活性化やロボットなど新産業の創出を目指す「福島イノベーション・コースト構想」の推進を主張。公明党は今後も被災者の「心の復興」「人間の復興」に取り組む考えを示しました。■

## 新しい経済政策パッケージの策定

●12月8日、政府は臨時閣議を開き、少子高齢化を克服し持続的な経済成長を成し遂げるための「新しい経済政策パッケージ」を決定しました。政策パッケージは、2019年10月に税率を引き上げ予定の消費税の増収分や産業界からの拠出などを財源

に、「人づくり革命」と「生産性革命」をめざした施策を策定したものの。

「人づくり革命」の柱となる教育費負担の軽減では、①2020年度までに、政府全体として安定的な財源を確保し、年収590万円未満世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化を実現する ②大学・専門学校など高等教育の無償化は、低所得世帯を対象とした授業料の減免措置の拡充や給付型奨学金の大幅増額を行う ③幼児教育では、3~5歳児について全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化する、0~2歳児については当面、住民税非課税世帯を対象として無償化を進める—と提示。

「生産性革命」では、①投資促進や賃上げ環境の整備、事業承継の支援を通じて、中小企業・小規模事業者等の生産性を上げる ②企業の収益向上・投資促進による生産性革命を促進する ③情報社会に続く新たな経済社会(Society5.0)の実現を目指すための多岐にわたる産業改革を促進する—の3項目。■

## 政府与党の連携

●政府与党の最重要事項を決定する「党首会談」は、昨年下半年4回行われ、私も党幹事長として同席。8/3内閣改造人事、9/25解散総選挙の決定、10/23連立政権合意、11/1第四次安倍内閣の発足。直面する重要課題を協議する「政府与党連絡会議」は3回開催され、8/8改造内閣の課題は経済最優先、災害被災地へのきめ細かな対応、北朝鮮問題は国際連携のもと圧力強める等、9/4国際連携して北朝鮮への圧力を強化、人づくり革命で社会人の学び直しによる新チャレンジ構想を立案など 12/4北朝鮮へのさらなる対応、子育て支援などを柱とする2兆円規模の政策パッケージの立案など。幹事長・官房長官で実務を協議する「政府与党協議会」は11/20と12/18に開催。11/20は補正予算、政策パッケージの内容と特別国会の法案等について、12/18は通常国会の運営について協議しました。■

## 特別国会での幹事長記者会見

●特別国会中に3回の幹事長会見を行いました。11/17…53回目の結党記念日を迎え、公明党は更にネットワーク力に磨きをかける。補正予算には、災害の復旧・復興と防災減災、TPP締結に伴う農業支援を盛り込むべき。11/24…森友学園の会計検査院報告の指摘に、政府は説明責任を果たし対応を明確にすべき。大手製造業の検査記録データの改ざんは、日本経済を支える「ものづくり」への信頼・信用を損ねる由々しき事態だ。12/1…私立高校授業料の実質無償化を政策パッケージに盛り込むべき。税制改正では、所得再分配機能の強化と中小・小規模事業者の事業承継税制に取り組む。■